

2020年5月26日

各位

会社名 株式会社 No.1
代表者名 代表取締役社長 辰巳崇之
(コード番号: 3562 東証 JASDAQ)
本社所在地 東京都千代田区内幸町一丁目5番2号
問合せ先 経営企画室長 山本 貴則
電話番号 03-5510-8911

株式会社アレクソンの株式の取得及び簡易株式交換による完全子会社化に関するお知らせ

当社は、2020年5月26日開催の取締役会において、以下のとおり、株式会社アレクソン（以下、「アレクソン社」）の株式を取得し（以下、「本株式取得」）、その後、当社を株式交換完全親会社とし、アレクソン社を株式交換完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」）を行うこと（以下、本株式取得と本株式交換を合わせて「完全子会社化」）を決議し、株式譲渡契約（以下、「本株式譲渡契約」）及び株式交換契約（以下、「本株式交換契約」）を本日締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本株式交換は、本株式譲渡契約に基づき連結子会社となったアレクソン社を完全子会社化するための簡易株式交換であるため、開示事項及び内容を一部省略しております。

記

1. 本件完全子会社化の目的

当社は、「日本の会社を元気にする一番の力へ。」という経営理念を掲げ、全国400万社ある中小零細企業の様々なニーズ、経営上のお悩み、問題や課題に対し、トータルビジネスパートナーとしてお客様を支え、日本経済を活性化させる原動力になることを中長期的なビジョンとし、オフィスコンサルタント事業、システムサポート事業を主な事業として事業展開を行っております。また、中期経営計画として2022年2月期に売上高100億円の達成を目標に掲げており、この中期経営計画達成に向け、収益性の向上を図るべくソリューション営業の推進と顧客数の拡大を図るべくアライアンスの推進とチャネルの拡大を進めております。

アレクソン社は、OEM/ODM開発、ネットワーク・セキュリティ機器、環境・医療を軸とした事業を展開しております。また、同社は創業以来積み重ねてきた技術力により、顧客ニーズにマッチしたネットワーク・セキュリティ関連機器の企画・開発を提供している強みを持っております。

本件完全子会社化により、需要が見込まれるネットワーク・セキュリティ商材の強化をはかり、当社の顧客からのタイムリーな顧客ニーズに対しアレクソン社のネットワーク・セキュリティ関連機器の企画・開発力を活かした新たな商品・サービスの提供を行うことが可能となります。また、相互の代理店による販売網を有効活用することで販売網拡充に繋がると考えております。

さらに、昨今の新型コロナウイルスによる影響が不透明な中において、当社は、働き方の急変によるテレワークのニーズが急加速すると考えており、この環境変化においてネットワーク・セキュリティ商品の需要を取り込むチャンスととらえております。本件完全子会社化により、急速に変化する顧客ニーズに対しスピーディーで柔軟な商品・サービスの提供を行うことで事業展開を推進してまいります。

以上のとおり、当社はアレクソン社と今後連携していくことが、当社事業を展開していくのに大きく寄与するものと考え、本件完全子会社化を決議いたしました。

2. 本株式取得及び本株式交換の方法

当社は、アレクソン社の発行済株式240,685株のうち、本株式取得により229,521株を取得し、

2, 964株について本株式交換により取得いたします。残りの自己株式8,200株については、本株式交換の効力発生の直前時までにアレクソン社が消却することにより、アレクソン社を完全子会社化する予定です。

3. 本件完全子会社化の日程

本件完全子会社化の取締役会決議日（両社）	2020年5月26日
本株式譲渡契約締結日（両社）	2020年5月26日
本株式交換契約締結日（両社）	2020年5月26日
本株式取得の実行日	2020年7月31日（予定）
本株式交換の効力発生日	2020年9月1日（予定）

（注1）上記日程は、本件完全子会社化の手続の進行等に応じて必要がある場合には、当事会社の合意により変更される場合があります。

（注2）本株式交換は、当社においては、会社法第796条第2項の規定に基づき、簡易株式交換手続により株主総会の承認を得ないで行う予定です。

4. 本株式取得の概要

（1）本株式取得の方式

当社は、2020年5月26日付で、本株式譲渡契約を株式会社エフティグループとの間で締結し、本株式譲渡契約に従い、2020年7月31日に現金を対価とし、アレクソン社の普通株式を譲り受ける予定です。

（2）異動する子会社の概要

概要については、5.（5）本株式交換の当事会社の概要を参照ください。

（3）本株式取得の相手先の概要（2020年3月31日現在）

（1） 名 称	株式会社エフティグループ	
（2） 所 在 地	東京都中央区日本橋蛸殻町2-13-6ユニゾ水天宮ビル	
（3） 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 石田 誠	
（4） 事 業 内 容	小売電力サービス「エフエネでんき」のサービス提供・販売 光回線・インターネットサービスプロバイダーのサービス提供 UTM等ネットセキュリティ商品の企画・販売・施工・保守 環境関連商品の販売・施工・保守	
（5） 資 本 金	1,344百万円	
（6） 設 立 年 月 日	1985年8月1日	
（7） 連 結 純 資 産	15,505百万円	
（8） 連 結 総 資 産	32,490百万円	
（9） 大株主及び持株比率 （2019年9月末現在）	株式会社光通信	42.96%
	株式会社ハローコミュニケーションズ	12.10%
	畔柳 誠	11.73%
	日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社（信託口）	3.33%
	エフティグループ従業員持株会	1.56%
（10） 上 場 会 社 と 当 該 会 社 の 関 係	資 本 関 係	該当事項はありません
	人 的 関 係	該当事項はありません
	取 引 関 係	該当事項はありません
	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	当社は株式会社光通信の持分法適用関連会社であり、株式会社エフティグループは株式会社光通信の子会社であ

		るため、株式会社エフティグループは当社の関連当事者に該当いたします。
--	--	------------------------------------

(注) 株式会社エフティグループの連結財務諸表は、国際会計基準（IFRS）に準拠して作成しております。

(4) 本株式取得の取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の 所有株式数	0株 (議決権の数：0個) (議決権所有割合：0.0%)
(2) 取得株式数	229,521株 (議決権の数：229,521個) (議決権所有割合：98.7%)
(3) 取得価額	普通株式取得価額 2,221百万円 (1株当たり9,678円) アドバイザー費用 (概算額) 37百万円 合計 (概算額) 2,258百万円
(4) 異動後の 所有株式数	229,521株 (議決権の数：229,521個) (議決権所有割合：98.7%)

(注) 株式会社エフティグループと当社の本株式譲渡契約において株式会社エフティグループがアレクソン少数株主から一旦株式を譲り受ける内容となっております。取得株式数は、株式会社エフティグループが譲り受ける予定の株式数を含めて記載しております。

5. 本件株式交換の概要

(1) 本株式交換の形式

当社を株式交換完全親会社、アレクソン社を株式交換完全子会社とする株式交換を行う予定です。アレクソン社の株主には、本株式交換の対価として、全て当社が保有する自己株式（2020年2月29日現在74,933株）を充当する予定であり、当社が新たに株式を発行することは予定しておりません。

なお、アレクソン社は、本株式交換効力発生日の前日までに開催する取締役会の決議により、本株式交換の効力発生の直前時において保有する自己株式の全部を、本株式交換の効力発生の直前時までに消却する予定です。

(2) 本株式交換に係る割当ての内容

	当社 (株式交換完全親会社)	アレクソン社 (株式交換完全子会社)
株式交換に係る割当ての内容	1	9.553
株式交換により交付する株式数	28,315	

(注) 株式の割当比率アレクソン社の普通株式1株に対して、当社の普通株式9.553株を割当て交付いたします。

(3) 本株式交換に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

本株式交換により、当社の完全子会社となるアレクソン社は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

(4) 本株式交換に係る割当ての内容の算定根拠等

①算定の概要

当社の企業価値については、当社が上場会社であり、市場価格が存在することから、市場株価法を採用し、2020年4月28日を評価基準日とし、東京証券取引所における評価基準日の終値及び評価基準日以前1

か月、3か月、6か月の各期間の終値平均株価を算定の基礎とし、当事者間で慎重に協議したうえ本株式交換の取得基準日である2020年5月25日の当社終値1,013円を採用しております。非上場会社であるアレクソン社の企業価値については、当社は、本株式交換に用いられる株式交換比率（以下、「本株式交換比率」）の公正性及び妥当性を確保するため、当社及びアレクソン社から独立した第三者算定機関として株式会社ブルータス・コンサルティングを選定し、アレクソン社の企業価値を依頼いたしました。株式会社ブルータス・コンサルティングでは、アレクソン社の企業価値の算定について、将来の事業活動の状況を反映するディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（以下、「DCF法」）を採用して算定を行いました。DCF法においては、アレクソン社が作成した3ヶ年事業計画を基に、当社がを精査した事業計画に基づいて算定した将来生み出すと見込まれるフリー・キャッシュ・フローを一定の割引率で現在価値に割り引くことによって企業価値を算定しており、割引率は一定の割引率で現在価値に割り引くことによって企業価値を算定しております。なお、DCF法の算定の基礎としたアレクソン社の将来フリー・キャッシュ・フローは、本株式交換の実施を前提としたものではなく、当該3ヶ年事業計画において大幅な増減益が見込まれる事業年度はありません。

株式会社ブルータス・コンサルティングによるアレクソン社の1株当たりの株式価値の範囲は次のとおりです。

評価方法	アレクソン社の1株当たりの株式価値の範囲
DCF法	8,300円～11,857円

（注）小数点以下は切捨て。

なお、本株式交換に係る割当の詳細内容につきましては、株式会社ブルータス・コンサルティングによる算定結果を踏まえて、当事者間で慎重に協議したうえ、決定しております。

②算定機関の名称及び当社との関係

株式会社ブルータス・コンサルティングは、当社及びアレクソン社から独立した第三者算定機関であり、当社及びアレクソン社の関連当事者には該当せず、本株式交換に関する記載すべき重要な利害関係は有しません。株式会社ブルータス・コンサルティングは、企業価値の算定に際して、両社から提供を受けた情報及び一般に公開されている情報等を原則そのまま採用し、採用したそれらの資料及び情報等が、全て正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性について検証を行っておりません。

③上場廃止となる見込及びその理由

本株式交換に伴い当社が上場廃止となる見込みはありません。

④公正性を担保するための措置

当社は、本株式交換における本株式交換比率の公平性を担保するため、当社及びアレクソン社から独立した第三者算定機関である株式会社ブルータス・コンサルティングに企業価値算定を依頼しました。なお、当社は、当該第三者算定機関より、合意された株式交換比率がそれぞれの株主の皆様にとって財務的見地より妥当である旨の意見書（いわゆる、フェアネス・オピニオン）は取得しておりません。

⑤利益相反を回避するための措置

本株式交換を行うことを決議した取締役会におきまして、本株式交換の相手方の役員又は従業員を兼務する者がなく、本株式交換にあたって利益相反関係は生じないことから、特段の措置は講じておりません。

（5）本株式交換の当事会社（異動する子会社を含む）の概要（2020年3月31日現在）

		株式交換完全親会社	株式交換完全子会社
(1)	名称	株式会社No. 1	株式会社アレクソン

(2)	所在地	東京都千代田区内幸町一丁目5番2号 内幸町平和ビル19階	大阪府大阪市中央区安土町一丁目8番 6号大永ビル4階
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 執行役員社長 辰巳 崇之	代表取締役社長 三瀬 厚
(4)	事業内容	OA 関連商品販売、情報セキュリティ商品販売、経営支援サービス、システムサポート、オフィス通販	情報通信機器の企画開発・製造・販売及びOEM/ODM供給、環境医療機器の企画・製造・販売
(5)	資本金	521百万円	90百万円
(6)	設立年月	1989年9月27日	1971年5月18日
(7)	発行済株式数	3,146,660株	240,685株
(8)	決算期	2月末	3月末
(9)	従業員数	(連結)486名	(連結)60名
(10)	主要取引先	東日本電信電話株式会社 西日本電信電話株式会社 シャープマーケティングジャパン株式会社 キヤノンマーケティングジャパン株式会社 京セラドキュメントソリューションズ ジャパン株式会社 株式会社クレディセゾン NTTファイナンス株式会社 オリックス株式会社 株式会社ハイパー アスクール株式会社	株式会社USEN 株式会社エフティグループ 株式会社大塚商会 ダイワボウ情報システム株式会社
(11)	主要取引銀行	株式会社みずほ銀行 株式会社三井住友銀行 株式会社三菱UFJ銀行 株式会社りそな銀行 株式会社横浜銀行 株式会社商工組合中央金庫 株式会社きらぼし銀行 株式会社愛媛銀行 株式会社北陸銀行 株式会社千葉銀行	株式会社池田泉州銀行 株式会社りそな銀行 株式会社みずほ銀行 株式会社日本政策金融公庫
(12)	大株主及び持ち株比率	辰巳 崇之 16.93% 他	エフティグループ 90.08% 他
(13)	当事会社間の関係		
	資本関係	当社と株式交換完全子会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と株式交換完全子会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。	
	人的関係	当社と株式交換完全子会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と株式交換完全子会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。	
	取引関係	当社は株式交換完全子会社に対し、当社製品の組立加工を委託しております。	
	関連当事者への該当状況	株式交換完全子会社は、当社の関連当事者に該当します。また、株式交換完全子会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者に該当します。	

(14)	最近3年間の経営成績及び財政状況 (単位: 百万円)					
決算期	当社(連結)			アレクソン社		
	2018年 2月期	2019年 2月期	2020年 2月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期
純資産	1,655	1,879	2,002	1,212	1,367	1,533
総資産	3,726	3,945	3,845	2,086	2,038	2,283
1株当たり純資産(円)	528	598	646	5,215	5,881	6,592
売上高	7,715	8,164	8,818	2,313	2,616	2,809
営業利益	278	330	361	188	250	332
経常利益	268	323	383	187	252	331
親会社株主に帰する当期純利益	181	218	266	115	155	166
1株当たり当期純利益(円)	59	69	86	496	667	716
1株当たり配当金(円)	—	15	30	—	—	—

(6) 本株式交換後の状況

本株式交換後の当社の名称、本社所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、決算期については、「(5) 本株式交換の当事会社の概要」に記載の内容から変更はありません。

6. 会計処理の概要

本株式取得及び本株式交換に伴う会計処理は、企業結合会計基準における「取得」に該当し、当社によるアレクソン社の取得処理となります。この処理に伴い当社側でのれんが発生する見込みですが、のれんが発生した場合における金額及び償却年数など、現時点では確定しておりませんので確定次第開示いたします。

7. 今後の見通し

本件完全子会社化後による当社の連結業績への影響等につきましては、現在精査中であります。今後、公表すべき事項が生じた場合には速やかに開示いたします。

以上

(参考) 当期連結業績予想(2020年4月14日公表分)及び前期連結実績

(単位: 百万円)

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
当期連結業績予想 (2021年2月期)	9,186	377	386	268
前期連結実績 (2020年2月期)	8,818	361	383	266